

平成 30 年度

可 児 市 補 正 予 算 書

平成 30 年 11 月 29 日提出

目

次

1.	平成30年度	可児市一般会計補正予算（第4号）	1
2.	平成30年度	可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	39
3.	平成30年度	可児市下水道事業会計補正予算（第2号）	45

一般会計補正予算

平成30年度 可児市一般会計補正予算（第4号）

平成30年度可児市の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ203,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,966,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は「第3表 債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は「第4表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		3,858,313	△6,418	3,851,895
	1 国庫負担金	2,939,647	△2,659	2,936,988
	2 国庫補助金	900,896	△4,488	896,408
	3 委託金	17,770	729	18,499
15 県支出金		1,921,256	6,210	1,927,466
	1 県負担金	1,185,981	11,770	1,197,751
	2 県補助金	532,766	△5,560	527,206
17 寄附金		100,000	140,000	240,000
	1 寄附金	100,000	140,000	240,000
18 繰入金		2,108,705	19,858	2,128,563
	1 基金繰入金	1,955,015	19,858	1,974,873
20 諸収入		1,040,969	△28,150	1,012,819
	4 受託事業収入	9,775	△3,676	6,099
	5 雑収入	912,233	△24,474	887,759
21 市債		3,295,500	71,500	3,367,000
	1 市債	3,295,500	71,500	3,367,000
歳入合計		32,763,100	203,000	32,966,100

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		269,713	△2,602	267,111
	1 議会費	269,713	△2,602	267,111
2 総務費		5,638,393	4,083	5,642,476
	1 総務管理費	4,982,649	17,175	4,999,824
	2 徴税費	393,208	△2,177	391,031
	3 戸籍住民基本台帳費	172,453	△5,852	166,601
	6 監査委員費	39,305	△5,063	34,242
3 民生費		11,066,294	95,705	11,161,999
	1 社会福祉費	5,883,450	27,504	5,910,954
	2 児童福祉費	4,629,621	66,455	4,696,076
	3 生活保護費	552,923	1,746	554,669
4 衛生費		2,393,108	△13,099	2,380,009
	1 保健衛生費	1,079,214	△13,099	1,066,115
6 農林水産業費		604,046	△7,634	596,412
	1 農業費	575,377	△7,659	567,718
	2 林業費	28,538	25	28,563
7 商工費		610,757	9,556	620,313
	1 商工費	610,757	9,556	620,313
8 土木費		5,174,453	82,346	5,256,799
	1 土木管理費	235,924	△10,512	225,412

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	
	2道路橋りょう費	1,393,083	60,000	1,453,083	
	4都市計画費	3,222,646	28,409	3,251,055	
	5住宅費	162,184	4,449	166,633	
9消	防	費			
	1消	防	費		
		1,164,175	18,977	1,183,152	
		1,164,175	18,977	1,183,152	
10教	育	費			
		3,418,878	15,668	3,434,546	
	1教	育	総	務	費
		437,687	2,746	440,433	
	3中	学	校	費	
		204,099	10	204,109	
	4幼	稚	園	費	
		300,267	31,515	331,782	
	5社	会	教	育	費
		924,803	△10,772	914,031	
	6保	健	体	育	費
		1,179,241	△7,831	1,171,410	
歳	出	合	計		
		32,763,100	203,000	32,966,100	

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	市立保育園改修事業	63,000
10 教育費	4 幼稚園費	市立幼稚園改修事業	19,000

第3表 債務負担行為の補正

1. 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
可児御嵩 I C 隣接流通・工業団地開発事業	平成30年度から平成31年度まで	82,000

第4表 地方債の補正

1. 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立幼稚園施設整備事業	25,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

2. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市道改良事業	295,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	356,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
橋りょう長寿命化事業	40,900		25,900	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）				

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	3,858,313	△6,418	3,851,895
15 県支出金	1,921,256	6,210	1,927,466
17 寄附金	100,000	140,000	240,000
18 繰入金	2,108,705	19,858	2,128,563
20 諸収入	1,040,969	△28,150	1,012,819
21 市債	3,295,500	71,500	3,367,000
歳入合計	32,763,100	203,000	32,966,100

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	269,713	△2,602	267,111	0	0	0	△2,602
2 総務費	5,638,393	4,083	5,642,476	△510	0	0	4,593
3 民生費	11,066,294	95,705	11,161,999	10,857	0	0	84,848
4 衛生費	2,393,108	△13,099	2,380,009	△7,560	0	△3,676	△1,863
6 農林水産業費	604,046	△7,634	596,412	0	0	0	△7,634
7 商工費	610,757	9,556	620,313	0	0	0	9,556
8 土木費	5,174,453	82,346	5,256,799	△7,213	45,800	△24,474	68,233
9 消防費	1,164,175	18,977	1,183,152	983	0	0	17,994
10 教育費	3,418,878	15,668	3,434,546	3,235	25,700	0	△13,267
歳出合計	32,763,100	203,000	32,966,100	△208	71,500	△28,150	159,858

2 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,935,147	△2,659	2,932,488	1 保険基盤安定負担金	△2,659	国民健康保険保険基盤安定負担金
計	2,939,647	△2,659	2,936,988			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 土木費国庫補助金	619,719	△7,723	611,996	1 道路橋りょう費補助金	△7,723	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金) 6,276 市道改良事業交付金(防災安全社会資本整備交付金) △13,999
5 教育費国庫補助金	112,024	3,235	115,259	4 幼稚園費補助金	3,235	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金
計	900,896	△4,488	896,408			

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費委託金	16,120	729	16,849	1 社会福祉費委託金	729	国民年金事務委託金
計	17,770	729	18,499			

(款) 15 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,178,692	10,787	1,189,479	1 保険基盤安定負担金	10,787	国民健康保険保険基盤安定負担金
3 県移譲事務交付金	4,731	983	5,714	1 県移譲事務交付金	983	煙火消費許可等事務交付金 Δ 623 液化石油ガス販売事業者の登録等事務交付金 230 高圧ガス保安法に基づく製造の許可等事務交付金 1,376
計	1,185,981	11,770	1,197,751			

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	416,441	2,000	418,441	3 児童福祉費補助金	2,000	子ども・子育て支援事業費補助金
3 衛生費県補助金	30,174	Δ 7,560	22,614	1 保健衛生費補助金	Δ 7,560	病院群輪番制病院施設設備整備補助金
計	532,766	Δ 5,560	527,206			

(款) 17 寄附金
(項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	100,000	140,000	240,000	1 一般寄附金	140,000	
計	100,000	140,000	240,000			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,549,591	19,858	1,569,449	1 財政調整基金繰入金	19,858	
計	1,955,015	19,858	1,974,873			

(款) 20 諸収入

(項) 4 受託事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 衛生費受託事業収入	9,775	△3,676	6,099	1 保健衛生費受託事業収入	△3,676	病院群輪番制病院施設設備整備事業受託収入
計	9,775	△3,676	6,099			

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	430,729	△24,474	406,255	7 土木費雑入	△24,474	残土処理費
計	912,233	△24,474	887,759			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 土木債	1,276,000	45,800	1,321,800	1 道路橋りょう債	45,800	市道改良事業債 60,800 橋りょう長寿命化事業債 △15,000
5 教育債	16,700	25,700	42,400	5 幼稚園債	25,700	市立幼稚園施設整備事業債
計	3,295,500	71,500	3,367,000			

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	269,713	△2,602	267,111	0	0	0	△2,602	2 給料	△1,827	一般職給
								3 職員手当等	△440	議員期末手当 538 扶養手当 594 地域手当 △26 住居手当 △324 通勤手当 △111 期末手当 △480 勤勉手当 △347 児童手当 △60 職員退職手当組合負担金 △224
								4 共済費	△335	職員共済組合負担金
計	269,713	△2,602	267,111	0	0	0	△2,602			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1,341,143	△53,505	1,287,638	0	0	0	△53,505	2 給料	△20,563	一般職給
								3 職員手当等	△23,633	扶養手当 △1,740 地域手当 △1,002 住居手当 569 通勤手当 14 時間外勤務手当 △3,000 管理職員特別勤務手当 51 期末手当 △4,548 勤勉手当 △1,323 児童手当 △1,270 宿日直手当 68 職員退職手当組合負担金 △11,452
								4 共済費	△9,309	職員共済組合負担金
7 企画費	2,164,072	70,680	2,234,752	0	0	0	70,680	8 報償費	60,000	謝礼

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12 役務費	10,680	通信運搬費 手数料	516 10,164
8 交通安全対策費	16,554	0	16,554	△510	0	0	510			
計	4,982,649	17,175	4,999,824	△510	0	0	17,685			

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	238,052	△2,906	235,146	0	0	0	△2,906	2 給料	△1,760	一般職給	
								3 職員手当等	△2,005	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	△89 △49 △195 98 △1,000 △307 159 △405 △217
								4 共済費	859	職員共済組合負担金	
2 賦課徴収費	155,156	729	155,885	0	0	0	729	13 委託料	729	電算事務委託料	
計	393,208	△2,177	391,031	0	0	0	△2,177				

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 戸籍住民基本台帳費	172,453	△5,852	166,601	0	0	0	△5,852	2 給料	△2,923	一般職給	
								3 職員手当等	△2,015	扶養手当 地域手当	△282 △84

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									通勤手当	△8
									期末手当	△838
									勤勉手当	△363
									児童手当	△60
									職員退職手当組合負担金	△380
							4 共済費	△914	職員共済組合負担金	
計	172,453	△5,852	166,601	0	0	0	△5,852			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 監査委員費	39,305	△5,063	34,242	0	0	0	△5,063	2 給料	△3,294	一般職給	
								3 職員手当等	△1,645	扶養手当	20
										地域手当	△98
										住居手当	324
										通勤手当	34
										時間外勤務手当	△50
										期末手当	△1,086
										勤勉手当	△812
										職員退職手当組合負担金	23
							4 共済費	△124	職員共済組合負担金		
計	39,305	△5,063	34,242	0	0	0	△5,063				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	919,336	10,211	929,547	8,128	0	0	2,083	2 給料	2,947	一般職給	
								3 職員手当等	△5,079	扶養手当	336
										地域手当	△81

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当 324 通勤手当 48 時間外勤務手当 △6,000 管理職手当 △928 期末手当 282 勤勉手当 68 児童手当 △45 職員退職手当組合負担金 917	
							4 共済費 1,506	職員共済組合負担金		
							28 繰出金 10,837	国民健康保険事業特別会計繰出金		
2 老人福祉費	1,256,858	19,378	1,276,236	0	0	0	19,378	2 給料 9,385	一般職給	
							3 職員手当等 6,619	扶養手当 △13 地域手当 144 住居手当 △432 通勤手当 △239 時間外勤務手当 △600 管理職手当 1,676 期末手当 1,838 勤勉手当 2,870 児童手当 △90 職員退職手当組合負担金 1,465		
							4 共済費 3,374	職員共済組合負担金		
8 福祉センター費	38,395	△2,078	36,317	0	0	0	△2,078	2 給料 △629	一般職給	
							3 職員手当等 △1,099	扶養手当 △480 地域手当 △32 住居手当 146 通勤手当 4 期末手当 △444 児童手当 △240 職員退職手当組合負担金 △53		
							4 共済費 △350	職員共済組合負担金		
9 国民年金事務費	29,410	△7	29,403	729	0	0	△736	2 給料 △90	一般職給	
							3 職員手当等 △509	扶養手当 △360		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									地域手当	△14
									通勤手当	△50
									期末手当	△84
									勤勉手当	8
									職員退職手当組合負担金	△9
								4 共済費	△137	職員共済組合負担金
								13 委託料	729	電算事務委託料
計	5,883,450	27,504	5,910,954	8,857	0	0	18,647			

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	649,931	12,580	662,511	0	0	0	12,580	2 給料	4,066	一般職給	
								3 職員手当等	6,225	扶養手当	△152
										地域手当	140
										住居手当	△264
										通勤手当	119
										時間外勤務手当	2,500
										管理職手当	748
管理職員特別勤務手当	37										
期末手当	978										
勤勉手当	1,670										
児童手当	△165										
職員退職手当組合負担金	614										
							4 共済費	2,289	職員共済組合負担金		
4 保育園費	578,926	58,250	637,176	2,000	0	0	56,250	2 給料	2,211	一般職給	
								3 職員手当等	1,302	扶養手当	300
										地域手当	74
										住居手当	918
										通勤手当	△75
時間外勤務手当	2,000										

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 $\Delta 1,398$ 勤勉手当 $\Delta 599$ 児童手当 180 職員退職手当組合負担金 $\Delta 98$	
							4 共済費	287	職員共済組合負担金	
							15 工事請負費	54,450	めぐみ保育園大規模改修工事費 兼山保育園空調整備工事費 めぐみ保育園園庭整備工事費	
6 こども発達支援費	126,554	$\Delta 4,375$	122,179	0	0	0	$\Delta 4,375$	2 給料	$\Delta 2,374$	一般職給
								3 職員手当等	$\Delta 1,509$	扶養手当 $\Delta 78$ 地域手当 $\Delta 68$ 通勤手当 26 時間外勤務手当 800 期末手当 $\Delta 1,077$ 勤勉手当 $\Delta 802$ 職員退職手当組合負担金 $\Delta 310$
								4 共済費	$\Delta 492$	職員共済組合負担金
計	4,629,621	66,455	4,696,076	2,000	0	0	64,455			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	47,544	1,746	49,290	0	0	0	1,746	2 給料	60	一般職給
								3 職員手当等	1,683	扶養手当 438 地域手当 15 通勤手当 $\Delta 286$ 時間外勤務手当 620 期末手当 444 勤勉手当 378 児童手当 60 職員退職手当組合負担金 14

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	3	職員共済組合負担金	
計	552,923	1,746	554,669	0	0	0	1,746			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生総務費	138,291	△14,083	124,208	△7,560	0	△3,676	△2,847	2 給料	△1,627	一般職給	
								3 職員手当等	△765	地域手当	△49
										通勤手当	50
										管理職員特別勤務手当	14
										期末手当	△416
								勤勉手当	△448		
								児童手当	△60		
								職員退職手当組合負担金	144		
							4 共済費	△351	職員共済組合負担金		
							19 負担金・補助及び交付金	△11,340	可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金		
3 保健指導費	415,196	1,123	416,319	0	0	0	1,123	2 給料	△1,231	一般職給	
								3 職員手当等	1,855	地域手当	△9
										通勤手当	△291
										時間外勤務手当	4,000
										期末手当	△968
								勤勉手当	△606		
								職員退職手当組合負担金	△271		
							4 共済費	499	職員共済組合負担金		
4 環境衛生費	252,919	△139	252,780	0	0	0	△139	2 給料	△483	一般職給	
								3 職員手当等	247	扶養手当	18
										地域手当	△9
								住居手当	△6		
								通勤手当	52		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 △800	
									期末手当 409	
									勤勉手当 465	
									児童手当 180	
									職員退職手当組合負担金 △62	
							4 共済費	97	職員共済組合負担金	
計	1,079,214	△13,099	1,066,115	△7,560	0	△3,676	△1,863			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	49,044	△78	48,966	0	0	0	△78	2 給料	134	一般職給	
								3 職員手当等	△497	扶養手当	△438
										地域手当	△9
										通勤手当	△35
										期末手当	△55
									勤勉手当	75	
									児童手当	△60	
									職員退職手当組合負担金	25	
							4 共済費	285	職員共済組合負担金		
2 農業総務費	94,345	△7,581	86,764	0	0	0	△7,581	2 給料	△1,622	一般職給	
								3 職員手当等	△4,836	扶養手当	△618
										地域手当	△62
										住居手当	27
										通勤手当	△479
										時間外勤務手当	△2,600
										期末手当	△514
										勤勉手当	△236
										児童手当	△120
										職員退職手当組合負担金	△234
							4 共済費	△1,123	職員共済組合負担金		

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	575,377	△7,659	567,718	0	0	0	△7,659			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 林業振興費	21,533	25	21,558	0	0	0	25	2 給料	41	一般職給
								3 職員手当等	△36	地域手当
										時間外勤務手当
										△100
										期末手当
										27
										勤勉手当
										25
										職員退職手当組合負担金
										11
								4 共済費	20	職員共済組合負担金
計	28,538	25	28,563	0	0	0	25			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	134,678	4,256	138,934	0	0	0	4,256	2 給料	△573	一般職給
								3 職員手当等	3,679	扶養手当
										920
										地域手当
										9
										住居手当
										140
										通勤手当
										242
										時間外勤務手当
										2,700
										期末手当
										△316
										勤勉手当
										195
										児童手当
										△135
										職員退職手当組合負担金
										△76
								4 共済費	1,150	職員共済組合負担金
3 観光費	57,417	5,300	62,717	0	0	0	5,300	9 旅費	250	普通旅費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11 需用費	50	消耗品費	
							19 負担金・補助及び交付金	5,000	大河ドラマ活用実行委員会負担金	
計	610,757	9,556	620,313	0	0	0				

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	235,924	△10,512	225,412	0	0	0	△10,512	2 給料	△5,497	一般職給
								3 職員手当等	△3,466	扶養手当 △673 地域手当 △185 住居手当 △648 通勤手当 △105 時間外勤務手当 1,000 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 △1,426 勤勉手当 △660 児童手当 15 職員退職手当組合負担金 △814
								4 共済費	△1,549	職員共済組合負担金
計	235,924	△10,512	225,412	0	0	0	△10,512			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 道路維持費	384,686	10,000	394,686	3,353	5,800	0	847	13 委託料	10,000	道路維持補修業務委託料
3 道路新設改良費	750,127	50,000	800,127	6,276	55,000	△24,474	13,198	15 工事請負費	50,000	道路改良及び舗装工事費

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当	△180
									通勤手当	83
									時間外勤務手当	△400
									管理職員特別勤務手当	12
									期末手当	865
									勤勉手当	901
									児童手当	255
									職員退職手当組合負担金	238
								4 共済費	948	職員共済組合負担金
計	162,184	4,449	166,633	0	0	0	4,449			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 常備消防費	953,028	983	954,011	983	0	0	0	19 負担金・補助及び交付金	983	煙火消費許可等事務負担金	
2 非常備消防費	126,398	17,994	144,392	0	0	0	17,994	2 給料	8,582	一般職給	
								3 職員手当等	6,585	扶養手当	18
										地域手当	258
										住居手当	324
										通勤手当	△30
										時間外勤務手当	800
										管理職員特別勤務手当	22
										期末手当	2,081
										勤勉手当	1,655
										児童手当	165
										職員退職手当組合負担金	1,292
								4 共済費	2,827	職員共済組合負担金	
計	1,164,175	18,977	1,183,152	983	0	0	17,994				

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	416,304	2,746	419,050	0	0	0	2,746	2 給料	250	一般職給
								3 職員手当等	2,385	扶養手当 1,230 地域手当 45 住居手当 84 通勤手当 119 時間外勤務手当 △800 期末手当 795 勤勉手当 16 児童手当 990 職員退職手当組合負担金 △94
								4 共済費	111	職員共済組合負担金
計	437,687	2,746	440,433	0	0	0	2,746			

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	144,413	10	144,423	0	0	0	10	2 給料	5	一般職給
								3 職員手当等	19	期末手当 1 勤勉手当 12 職員退職手当組合負担金 6
								4 共済費	△14	職員共済組合負担金
計	204,099	10	204,109	0	0	0	10			

(款) 10 教育費
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	300,267	31,515	331,782	3,235	25,700	0	2,580	2 給料	1,282	一般職給
								3 職員手当等	1,074	地域手当 39 通勤手当 70

(款) 10 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 600	
									期末手当 267	
									勤勉手当 1	
									職員退職手当組合負担金 97	
							4 共済費	159	職員共済組合負担金	
							15 工事請負費	29,000	瀬田幼稚園空調整備工事費	
計	300,267	31,515	331,782	3,235	25,700	0				

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	189,052	△9,867	179,185	0	0	0	△9,867	2 給料	△5,705	一般職給	
								3 職員手当等	△2,967	扶養手当	152
										地域手当	379
										住居手当	324
								通勤手当	△9		
								時間外勤務手当	△500		
								期末手当	△1,745		
								勤勉手当	△927		
								児童手当	205		
								職員退職手当組合負担金	△846		
							4 共済費	△1,195	職員共済組合負担金		
4 図書館費	137,317	△905	136,412	0	0	0	△905	2 給料	△60	一般職給	
								3 職員手当等	△798	扶養手当	△198
										地域手当	△8
										住居手当	△216
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	30
										期末手当	△238
										勤勉手当	△215
職員退職手当組合負担金	△4										

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	△47	職員共済組合負担金	
計	924,803	△10,772	914,031	0	0	0	△10,772			

(款) 10 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健体育総務費	129,133	△8,197	120,936	0	0	0	△8,197	2 給料	△4,421	一般職給	
								3 職員手当等	△2,500	地域手当	△133
										通勤手当	△50
										時間外勤務手当	130
								期末手当	△1,055		
									勤勉手当	△809	
									児童手当	75	
									職員退職手当組合負担金	△658	
								4 共済費	△1,276	職員共済組合負担金	
3 学校給食センター費	770,811	366	771,177	0	0	0	366	2 給料	235	一般職給	
								3 職員手当等	4	扶養手当	△120
										地域手当	
										通勤手当	△27
								時間外勤務手当	△30		
									期末手当	75	
									勤勉手当	62	
									職員退職手当組合負担金	40	
								4 共済費	127	職員共済組合負担金	
計	1,179,241	△7,831	1,171,410	0	0	0	△7,831				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考	
			報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当				計
補正後	長 等	3		28,128	12,518	24	8,438	49,108	6,577	55,685	
	議 員	22	107,469		47,821			155,290	42,210	197,500	
	その他	1,390	136,825					136,825		136,825	
	計	1,415	244,294	28,128	60,339	24	8,438	341,223	48,787	390,010	
補正前	長 等	3		28,128	12,378	24	8,438	48,968	6,554	55,522	
	議 員	22	107,469		47,283			154,752	42,210	196,962	
	その他	1,390	136,825					136,825		136,825	
	計	1,415	244,294	28,128	59,661	24	8,438	340,545	48,764	389,309	
比 較	長 等	0		0	140	0	0	140	23	163	
	議 員	0	0		538			538	0	538	
	その他	0	0					0		0	
	計	0	0	0	678	0	0	678	23	701	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(15) 518		1,833,576	1,425,092	3,258,668	629,895	3,888,563	
補正前	(22) 522		1,844,921	1,433,727	3,278,648	628,459	3,907,107	
比 較	(△7) △ 4		△ 11,345	△ 8,635	△ 19,980	1,436	△ 18,544	

() 内は、再任用職員数(内数)

職員手当の内訳												
区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	日直手当	退職手当 負担金
補正後	51,907	58,162	16,629	25,841	470	168,579	53,908	1,220	432,842	323,067	1,492	290,975
補正前	51,768	58,509	15,732	26,054	470	168,579	52,412	1,047	437,953	319,797	1,424	299,982
比 較	139	△ 347	897	△ 213	0	0	1,496	173	△ 5,111	3,270	68	△ 9,007

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 11,345	1. 給与改定に伴う増加分	4,303	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給料月額平均0.2%引き上げ
		2. 昇給に伴う増加分	8,224	昇給・昇格に伴う増	平均昇給率 0.5%
		3. その他の増減分	△ 23,872	1. 採用に伴う増 33,965 2. 退職に伴う減 △ 56,516 3. 育児休業等による減 △ 2,703 4. 会計間異動による増 1,382	割愛3人、新規採用等7人、再任用1人 割愛3人、自己都合等3人、定年5人、再任用任期2人、退職派遣2人 育児休業19人、部分休業10人 企業会計等から異動 11人 企業会計等へ異動 11人
職員手当	△ 8,635	1. 給与改定に伴う増加分	10,850	1. 地域手当 129 2. 期末手当 963 3. 勤勉手当 9,045 4. 日直手当 68 5. 退職手当負担金 645	給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分 支給月数0.05月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 日直手当の200円引上げによる増 給料月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	△ 19,485	1. 扶養手当 139 2. 地域手当 △ 476 3. 住居手当 897 4. 通勤手当 △ 213 5. 管理職手当 1,496 6. 管理職特別勤務手当 173 7. 期末手当 △ 6,074 8. 勤勉手当 △ 5,775 9. 退職手当負担金 △ 9,652	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
平成30年11月1日現在	平均給料月額	315,912円	280,583円	242,799円	240,455円
	平均給与月額	371,186円	312,045円	270,280円	260,058円
	平均年齢	44.4歳	39.6歳	34.3歳	53.7歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	326,539円	270,966円	263,371円	256,745円
	平均給与月額	382,345円	295,068円	294,206円	280,199円
	平均年齢	44.9歳	38.3歳	35.4歳	52.8歳

イ 初任給

(平成30年11月1日現在)

区 分	一般行政職		医療職		福祉職		技能労務職	
	可児市	国	可児市	国	可児市	国	可児市	国
高校卒	147,100円	147,100円	167,100円	188,800円	169,100円	169,100円	144,500円	144,500円
大学卒	179,200円	179,200円	～187,400円	～209,200円	～184,800円	～184,800円	～185,500円	～191,000円

※医療職及び福祉職は、高校卒者の採用がないため、短大卒者に替えて記載。

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職			福祉職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	1級	77人	20.4%	1級	6人	26.1%	1級	28人	54.9%	1級	7人	63.6%
	2級	51人	13.5%	2級	6人	26.1%	2級	14人	27.5%	2級	2人	18.2%
	3級	48人	12.7%	3級	3人	13.0%	3級	5人	9.8%	3級	2人	18.2%
	4級	105人	27.9%	4級	8人	34.8%	4級	4人	7.8%	4級	—	—
	5級	47人	12.5%									
	6級	39人	10.3%									
	7級	10人	2.7%									
	計	377人	100.0%	計	23人	100.0%	計	51人	100.0%	計	11人	100.0%
平成30年1月1日現在	1級	66人	18.0%	1級	5人	21.7%	1級	22人	47.8%	1級	6人	54.5%
	2級	47人	12.8%	2級	8人	34.9%	2級	14人	30.5%	2級	2人	18.2%
	3級	47人	12.8%	3級	5人	21.7%	3級	6人	13.0%	3級	3人	27.3%
	4級	112人	30.5%	4級	5人	21.7%	4級	4人	8.7%	4級	—	—
	5級	48人	13.1%									
	6級	37人	10.1%									
	7級	10人	2.7%									
	計	367人	100.0%	計	23人	100.0%	計	46人	100.0%	計	11人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

(平成30年11月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給（査定昇給制度）

区 分		全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	518人	377人	23人	51人	11人	
	昇給に係る職員数 (B)	473人	351人	20人	45人	11人	
	号給数別内訳	2号給	1人	－人	－人	－人	1人
		4号給	416人	305人	18人	43人	10人
		6号給	51人	42人	2人	2人	－人
8号給		5人	4人	－人	－人	－人	
比 率 (B) / (A)	91.3%	93.1%	87.0%	88.2%	100.0%		
補 正 前	職 員 数 (A)	522人	379人	23人	50人	10人	
	昇給に係る職員数 (B)	468人	344人	20人	43人	10人	
	号給数別内訳	2号給	1人	－人	－人	－人	1人
		4号給	413人	300人	18人	41人	9人
		6号給	50人	41人	2人	2人	－人
8号給		4人	3人	－人	－人	－人	
比 率 (B) / (A)	89.7%	90.8%	87.0%	86.0%	100.0%		

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
補 正 後	2.125月分	2.325月分	4.45月分	有
補 正 前	2.125月分	2.275月分	4.4月分	有
国 の 制 度	2.125月分	2.325月分	4.45月分	有

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等 (平成30年11月1日現在)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 2%～45%加算
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給率	3.0%
支給対象職員数	518
国の指定基準に 基づく支給率	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%	—%	—%	0.6%
支給対象職員の比率（平成30年11月1日現在）	1.9%	2.2%	—%	—%	18.2%
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当	1. 不快手当 2. 危険手当			
	多くの職員に支給 されている手当	1. 不快手当 2. 危険手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同じ	—
住居手当	国と同じ	—
通勤手当	国と同じ	—

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての
平成29年度末までの支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの		平成30年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
可児御嵩 I C 隣接工業 団地開発事業	82,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	82,000	—	—	—	82,000

地方債の平成28年度末及び平成29年度末における現在高
並びに平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み				平成30年度中 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中起債見込額					
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	8,813,236	11,191,550	2,246,800	71,500	2,318,300	1,123,726	12,386,124	
(6) 土木	5,407,705	8,012,152	1,565,900	45,800	1,611,700	472,955	9,150,897	
(9) 教育	2,307,972	1,909,704	16,700	25,700	42,400	409,038	1,543,066	
計	18,527,444	21,319,082	3,585,400	71,500	3,656,900	2,206,582	22,769,400	

※(6)土木の平成30年度中起債見込額については前年度からの繰越分(289,900千円)を含めた額である。

国民健康保険事業特別会計補正予算

平成 30 年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 9 5, 7 5 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1, 2 1 5, 7 5 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		602,705	10,837	613,542
	1 他会計繰入金	602,705	10,837	613,542
6 繰越金		300,722	484,913	785,635
	1 繰越金	300,722	484,913	785,635
歳入合計		10,720,000	495,750	11,215,750

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国民健康保険事業費納付金		2,857,117	0	2,857,117
	1 医療給付費分	1,950,946	0	1,950,946
5 基金積立金		146,743	206,657	353,400
	1 基金積立金	146,743	206,657	353,400
6 諸支出金		66,610	91,924	158,534
	1 償還金及び還付加算金	66,610	91,924	158,534
7 予備費		24,244	197,169	221,413
	1 予備費	24,244	197,169	221,413
歳出合計		10,720,000	495,750	11,215,750

国民健康保険事業特別会計補正予算説明書（事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	602,705	10,837	613,542
6 繰越金	300,722	484,913	785,635
歳入合計	10,720,000	495,750	11,215,750

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	交付金	その他	
3 国民健康保険事業費納付金	2,857,117	0	2,857,117	0	0	10,837	△10,837
5 基金積立金	146,743	206,657	353,400	0	0	0	206,657
6 諸支出金	66,610	91,924	158,534	0	0	0	91,924
7 予備費	24,244	197,169	221,413	0	0	0	197,169
歳出合計	10,720,000	495,750	11,215,750	0	0	10,837	484,913

2 歳入

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	602,705	10,837	613,542	1 一般会計繰入金	10,837	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 16,155 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △ 5,318
計	602,705	10,837	613,542			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	300,722	484,913	785,635	1 前年度繰越金	484,913	
計	300,722	484,913	785,635			

3 歳出

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	1,945,079	0	1,945,079	0	0	10,837	△10,837			
計	1,950,946	0	1,950,946	0	0	10,837	△10,837			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 国民健康保険基金積立金	146,743	206,657	353,400	0	0	0	206,657	25 積立金	206,657	国民健康保険基金積立金
計	146,743	206,657	353,400	0	0	0	206,657			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
4 療養給付費等負担金償還金	45,000	91,924	136,924	0	0	0	91,924	23 償還金・利子及び割引料	91,924	国庫等精算金
計	66,610	91,924	158,534	0	0	0	91,924			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 予備費	24,244	197,169	221,413	0	0	0	197,169			
計	24,244	197,169	221,413	0	0	0	197,169			

下水道事業会計補正予算

平成30年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 平成30年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成30年度可児市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定める収益的支出の予定額を次のとおり補正する

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,612,914千円	7,631千円	2,620,545千円
第1項 営業費用	2,189,637千円	7,631千円	2,197,268千円

(資本的支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,325,000千円」を「不足する額1,325,304千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,974千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,993千円」に、当年度分利益剰余金処分量387,124千円を「当年度分利益剰余金処分量387,409千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出			
第1款 資本的支出	2,230,000千円	304千円	2,230,304千円
第1項 建設改良費	455,379千円	304千円	455,683千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条第1項第1号中「89,996千円」を「97,931千円」に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第5条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち387,124千円」を「当年度利益剰余金のうち387,409千円」に、
「減債積立金387,124千円」を「減債積立金387,409千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

平成30年度可見市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,612,914	7,631	2,620,545	
	1 営業費用		2,189,637	7,631	2,197,268	
		5 業 務 費	79,270	25	79,295	
		6 総 係 費	126,455	7,606	134,061	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,230,000	304	2,230,304	
	1 建設改良費		455,379	304	455,683	
		5 資本勘定支弁人件費	22,431	304	22,735	

平成30年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	499,565
減価償却費	1,255,826
固定資産除却損	27,266
貸倒引当金の増減額（減少は△）	243
賞与引当金の増減額（減少は△）	710
長期前受金戻入額	△ 523,819
支払利息及び企業債取扱諸費	363,978
未収金の増減額（増加は△）	△ 14,008
未払金の増減額（減少は△）	△ 39,134
その他流動負債の増減額（増加は△）	<u>14,517</u>
小計	1,585,144
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 363,978</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,166

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,004
無形固定資産の取得による支出	△ 77,697
国庫補助金による収入	62,000
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>31,726</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,768,816
他会計からの出資による収入	<u>499,374</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,342
資金の増加額（又は減少額）	△ 122,151
資金期首残高	<u>311,280</u>
資金期末残高	<u><u>189,129</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	10 (3)		31,553	5,688	26,976	64,217	10,379	74,596
	資本勘定支弁職員	3		9,938		9,031	18,969	3,226	22,195
	合 計	13 (3)		41,491	5,688	36,007	83,186	13,605	96,791
補正前	損益勘定支弁職員	9 (3)		28,025	5,688	24,117	57,830	9,141	66,971
	資本勘定支弁職員	3		9,781		9,022	18,803	3,088	21,891
	合 計	12 (3)		37,806	5,688	33,139	76,633	12,229	88,862
比較	損益勘定支弁職員	1 (0)		3,528	0	2,859	6,387	1,238	7,625
	資本勘定支弁職員	0		157		9	166	138	304
	合 計	1 (0)		3,685	0	2,868	6,553	1,376	7,929

※ () 内は、期間業務職員数。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	補正後	1,812	1,349	634	564	6,763	1,586	9,643	7,431	6,225
	補正前	1,907	1,241	900	594	6,063	1,586	8,663	6,513	5,672
	比 較	△ 95	108	△ 266	△ 30	700	0	980	918	553

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	3,685	1. 給与改定に伴う 増加分	65	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給与月額平均0.2%引上げ
		2. 昇給に伴う 増加分	112	昇格に伴う増	平均昇給率0.3%
		3. 会計間異動等による 減少分	3,508	会計間異動等による減	
手 当	2,868	1. 給与改定に伴う 増加分	192	1. 地域手当 2. 期末手当 3. 勤勉手当 4. 退職手当負担金	2 給与月額の増に伴うはねかえり分 44 給与月額の増に伴うはねかえり分 136 支給月数0.05月増及び給与月額の増に伴うはねかえり分 10 給与月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	2,676	諸手当の増減	扶養手当 △ 95 地域手当 106 住居手当 △ 266 通勤手当 △ 30 時間外手当 700 期末手当 936 勤勉手当 782 退職手当負担金 543

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職	区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年11月1日 現 在	平均給料月額	316,292円	—	平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	317,453円	—
	平均給与月額	365,888円	—		平均給与月額	380,223円	—
	平均年齢	43.1歳	—		平均年齢	42.9歳	—

(2) 初任給

(平成30年11月1日現在)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100円	144,500円	147,100円	144,500円
大 学 卒	179,200円	～185,500円	179,200円	～185,500円

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

平成30年11月1日現在						平成30年1月1日現在					
事務・技術職			技能労務職			事務・技術職			技能労務職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	3	25.0%	1級	—	—	1級	4	33.4%	1級	—	—
2級	2	16.7%	2級	—	—	2級	1	8.3%	2級	—	—
3級	—	—	3級	—	—	3級	—	—	3級	—	—
4級	4	33.3%	4級	—	—	4級	3	25.0%	4級	—	—
5級	—	—				5級	1	8.3%			
6級	2	16.7%				6級	2	16.7%			
7級	1	8.3%				7級	1	8.3%			
計	12	100.0%	計	—	—	計	12	100.0%	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

(平成30年11月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給 (査定昇給制度)

区 分		補正後			補正前		
		合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職
職 員 数	(A)	13 人	13 人	—	12 人	12 人	—
昇給に係る職員数	(B)	13 人	13 人	—	12 人	12 人	—
号給数別内訳	2号給	—	—	—	—	—	—
	4号給	12 人	12 人	—	11 人	11 人	—
	6号給	1 人	1 人	—	1 人	1 人	—
	8号給	—	—	—	—	—	—
比 率	(B) / (A)	100.0 %	100.0 %	—	100.0 %	100.0 %	—

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	制度上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補 正 後	2. 125月分	2. 325月分	4. 45月分	有
補 正 前	2. 125月分	2. 275月分	4. 4月分	有
一般会計の制度	2. 125月分	2. 325月分	4. 45月分	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(平成30年11月1日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	一般会計と同じ	—
住 居 手 当	一般会計と同じ	—
通 勤 手 当	一般会計と同じ	—

平成30年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 7,168	26,833	
ハ	構築物	35,775,160		
	減価償却累計額	△ 2,197,533	33,577,627	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	△ 13,174	11,953	
ホ	車両運搬具	2,882		
	減価償却累計額	△ 96	2,786	
	有形固定資産合計			34,224,717

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,403,388	
ロ	ソフトウェア		3,594	
	無形固定資産合計			3,406,982
	固 定 資 産 合 計			37,631,699

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		189,129
(2) 未収金	247,707	
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	247,107
(3) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

437,236

資産合計

38,068,935

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

14,584,522

企業債合計

14,584,522

固定負債合計

14,584,522

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,688,631

企業債合計

1,688,631

(2) 未払金

282,243

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,180

引当金合計

7,180

(4) その他流動負債

21,517

流動負債合計

1,999,571

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,335,479		
	収益化累計額	<u>△ 378,666</u>	5,956,813	
ロ	県補助金	227,524		
	収益化累計額	<u>△ 14,780</u>	212,744	
ハ	受益者負担金等	3,425,304		
	収益化累計額	<u>△ 180,993</u>	3,244,311	
ニ	受贈財産評価額	4,252,344		
	収益化累計額	<u>△ 420,366</u>	<u>3,831,978</u>	
	長期前受金合計			<u>13,245,846</u>
	繰延収益合計			<u>13,245,846</u>

負債合計 29,829,939

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金	992,705
(2)	引継資本金	<u>5,700,852</u>

資本金合計 6,693,557

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,047,248</u>	
利益剰余金合計	<u>1,047,248</u>	
剰 余 金 合 計		<u>1,545,439</u>
資 本 合 計		8,238,996
負 債 資 本 合 計		<u>38,068,935</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～50年
 - 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 1 1 2, 4 9 5千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成30年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金7, 5 0 5千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金3 5 7千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
 当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,316,295	80,846	1,397,141
営業費用	1,966,285	168,953	2,135,238
営業損益	△ 649,990	△ 88,107	△ 738,097
経常損益	470,547	7,751	478,298
セグメント資産	35,175,353	2,893,582	38,068,935
セグメント負債	28,011,761	1,818,178	29,829,939
その他の項目			
他会計繰入金	1,425,160	131,085	1,556,245
減価償却費	1,158,249	97,577	1,255,826
支払利息	338,042	25,936	363,978
特別利益	21,476	161	21,637
特別損失	370	0	370
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	444,456	11,564	456,020

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度可児市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,356,669	
(2) 雨水処理負担金	39,276	
(3) その他営業収益	<u>1,196</u>	1,397,141

2 営業費用

(1) 公共管渠費	70,806	
(2) 特環境管渠費	10,754	
(3) 特環処理場費	15,966	
(4) 流域下水道維持管理費	551,386	
(5) 業務費	74,284	
(6) 総係費	125,428	
(7) 減価償却費	1,255,826	
(8) 資産減耗費	<u>27,265</u>	<u>2,131,715</u>

営業損失

734,574

(単位：千円)

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,017,595		
(2) 国庫補助金	15,000		
(3) 長期前受金戻入	523,819		
(4) 雑収益	<u>23,959</u>	1,580,373	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>363,978</u>	<u>363,978</u>	<u>1,216,395</u>
経常利益			481,821
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>21,637</u>	21,637	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>370</u>	<u>370</u>	<u>21,267</u>
当年度純利益			<u>503,088</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>547,683</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,050,771</u></u>

平成29年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	<u>△ 3,584</u>	30,417	
ハ	構築物	35,425,335		
	減価償却累計額	<u>△ 1,097,499</u>	34,327,836	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	<u>△ 6,587</u>	18,540	
ホ	車両運搬具	216		
	減価償却累計額	<u>△ 98</u>	118	
ヘ	建設仮勘定		<u>1,506</u>	
	有形固定資産合計			<u>34,983,935</u>

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,471,549	
ロ	ソフトウェア		<u>4,793</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,476,342</u>

固 定 資 産 合 計

38,460,277

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		311,280	
(2) 未収金	233,699		
貸倒引当金	<u>△ 357</u>	233,342	
(3) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>545,622</u>
資産合計			<u><u>39,005,899</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,928,053		
企業債合計		15,928,053	
固定負債合計			15,928,053

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,768,816		
企業債合計		1,768,816	

(2) 未払金 379,564

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,470		
引当金合計		6,470	

(4) その他流動負債 7,000

流動負債合計 2,161,850

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,273,479		
	収益化累計額	<u>△ 188,673</u>	6,084,806	
ロ	県補助金	227,524		
	収益化累計額	<u>△ 7,390</u>	220,134	
ハ	受益者負担金等	3,393,578		
	収益化累計額	<u>△ 89,953</u>	3,303,625	
ニ	受贈財産評価額	4,276,968		
	収益化累計額	<u>△ 209,594</u>	<u>4,067,374</u>	
	長期前受金合計			<u>13,675,939</u>
	繰延収益合計			<u>13,675,939</u>
	負債合計			31,765,842

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金		493,331	
(2)	引継資本金		<u>5,700,852</u>	
	資本金合計			6,194,183

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	547,683	
利益剰余金合計	<u>547,683</u>	
剰 余 金 合 計		<u>1,045,874</u>
資 本 合 計		7,240,057
負 債 資 本 合 計		<u><u>39,005,899</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～6

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4,583,569千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成29年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6,337千円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金659千円を取り崩した。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,316,389	82,385	1,398,774
営業費用	1,896,318	161,616	2,057,934
営業損益	△ 579,929	△ 79,231	△ 659,160
経常損益	538,578	15,112	553,690
セグメント資産	36,022,072	2,983,827	39,005,899
セグメント負債	29,780,456	1,985,386	31,765,842
その他の項目			
他会計繰入金	1,476,969	138,921	1,615,890
減価償却費	1,150,196	96,975	1,247,171
支払利息	373,334	29,834	403,168
特別利益	7	395	402
特別損失	5,424	985	6,409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	369,681	16,667	386,348

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。